

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フージャースコーポレーション
 コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 廣岡 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 伊藤 晴康

TEL 03-3295-8408

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第2四半期	15,532	△8.5	762	—	449	—	457	—
21年3月期第2四半期	16,984	—	△723	—	△1,557	—	△3,304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1,451.09	—
21年3月期第2四半期	△10,471.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第2四半期	30,813	1,928	6.3	6,110.34
21年3月期	39,430	1,470	3.7	4,659.25

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,928百万円 21年3月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	24,300	△49.9	790	—	47	—	5	—	15.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 326,115株 | 21年3月期 | 326,115株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 10,559株 | 21年3月期 | 10,559株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 315,556株 | 21年3月期第2四半期 | 315,556株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの平成22年3月期第2四半期(平成21年4月1日～平成21年9月30日)において、不動産分譲事業については、新築マンション等724戸の引渡、その他不動産の売却、ローン事務取次手数料やたな卸資産の一時賃貸収入等のその他収入を合わせまして、売上高15,033,007千円、営業利益613,333千円を計上いたしました。不動産管理事業については、マンション管理収入、及びその他収入として保険代理事業・生活サービス事業を中心に、売上高396,426千円(セグメント間の内部売上高または振替高を除く)、営業利益85,058千円を計上いたしました。また、インベストメント事業については、売上高103,203千円、営業利益60,847千円を計上いたしました。この結果、当第2四半期における連結業績は、売上高15,532,636千円、営業利益762,240千円、経常利益449,166千円、四半期純利益457,900千円を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期末においては、主にたな卸し資産の販売による資産圧縮、借入金や支払手形の返済等による負債圧縮を図った結果、資産合計が30,813,969千円、負債合計が28,885,814千円、純資産合計が1,928,155千円となりました。

また、平成22年3月期第2四半期末におきまして、借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少が、たな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことにより、現金及び現金同等物が62,134千円減少し、その残高が1,868,243千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響を受け、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

これに伴う時価下落の影響により開発予定物件の事業計画が遅れております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。

しかし、今後の経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、当社グループの資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、また、開発予定物件の更なる時価下落やマンション販売環境の悪化及び建築費の変動等により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループの強みである営業力を活かし、目標とする経営指標として年間販売戸数1,500戸以上(販売代理物件を含む)を目指していく方針を立てており、各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収益力の向上を図っております。前連結会計年度より当第2四半期連結累計期間におきまして、計9物件の販売代理を受託しており、年間販売戸数1,500戸以上の方針に向け着実に実績を積み重ねております。

また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、随時、機動的に事業規模・会社規模に即した組織編成・人員体制の見直しや必要コストの見直し等による人件費・一般管理費の抑制に努めており、今後につきましても、更なる支出の削減を行ってまいります。

さらに、資金・業績等の観点から着工物件を見直し、事業パートナー検討も進めつつ、事業化できる物件の早期事業着手・早期販売開始に注力しております。平成21年12月には、千葉エリアにて自社開発物件の着工を予定しており、再事業化に向け着実に計画を進めております。また、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。

返済期日が到来した金融機関からの借入金については、物件の再事業化や売却の計画について各行とコミュニケーションを重ね、事業計画に合わせた返済条件の見直しについて合意を得ております。また、建設会社への工事代金の支払につきましても、各社との合意の下、販売進捗に合わせて支払を行っております。販売が順調に推移した結果、見直し後の返済条件に従い、順次支払を完了しており、第2四半期決算短信提出日現在におきまして工事代金の支払延期にご協力を頂いている建設会社は1社のみとなっております。更に販売力をご評価いただいた結果、建設会社からの販売代理を受託できておりますので、販売実績を積み上げることで信頼を重ね、引き続き事業化物件の検討やそれに伴う支払条件の見直し、販売代理物件の受託等に関してご協力を頂くべく、当社グループの業績改善に向けて努力していく所存であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,868,243	1,990,383
売掛金	27,473	14,299
営業投資有価証券	—	42,061
販売用不動産	5,191,928	10,069,459
仕掛販売用不動産	22,794,574	26,026,775
前払費用	161,308	361,380
繰延税金資産	3,434	3,409
その他	64,080	313,150
貸倒引当金	△12,989	△84,753
流動資産合計	30,098,052	38,736,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,400	142,578
車両運搬具（純額）	2,841	3,706
工具、器具及び備品（純額）	18,015	22,583
土地	46,500	64,558
有形固定資産合計	166,757	233,427
無形固定資産	79,585	92,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3,001	3,600
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	—
その他	267,652	166,465
貸倒引当金	△1,099	△757
投資その他の資産合計	469,574	369,308
固定資産合計	715,917	694,827
資産合計	30,813,969	39,430,993

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,354	7,073,187
短期借入金	4,174,500	4,065,650
1年内返済予定の長期借入金	15,424,000	11,193,419
未払法人税等	5,971	34,761
前受金	311,723	423,018
預り金	194,701	336,352
その他	376,025	297,568
流動負債合計	22,661,277	23,423,957
固定負債		
長期借入金	6,188,000	14,500,000
その他	36,537	36,781
固定負債合計	6,224,537	14,536,781
負債合計	28,885,814	37,960,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	—	2,420,708
利益剰余金	258,979	△2,619,628
自己株式	△731,065	△731,065
株主資本合計	1,928,155	1,470,254
純資産合計	1,928,155	1,470,254
負債純資産合計	30,813,969	39,430,993

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	16,984,630	15,532,636
売上原価	15,353,452	13,068,630
売上総利益	1,631,177	2,464,006
販売費及び一般管理費	2,354,350	1,701,766
営業利益又は営業損失 (△)	△723,172	762,240
営業外収益		
受取利息	4,525	3,601
受取配当金	2,864	—
解約金収入	9,756	9,940
受取手数料	11,136	18,385
保険解約返戻金	10,778	—
その他	12,138	4,748
営業外収益合計	51,199	36,675
営業外費用		
支払利息	466,460	320,545
支払手数料	146,214	8,673
解約違約金	181,887	—
その他	91,081	20,530
営業外費用合計	885,643	349,749
経常利益又は経常損失 (△)	△1,557,616	449,166
特別利益		
固定資産売却益	—	10,657
関係会社株式売却益	8,600	—
投資有価証券売却益	6,995	—
その他	322	—
特別利益合計	15,917	10,657
特別損失		
たな卸資産評価損	1,451,379	—
固定資産売却損	—	199
減損損失	98,003	—
その他	15,270	—
特別損失合計	1,564,654	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,106,352	459,623
法人税、住民税及び事業税	12,802	1,768
法人税等調整額	185,272	△44
法人税等合計	198,074	1,723
少数株主損失 (△)	△17	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,304,410	457,900

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
売上高	9,841,566	9,509,726
売上原価	9,574,991	8,066,909
売上総利益	266,575	1,442,816
販売費及び一般管理費	1,109,473	870,941
営業利益又は営業損失 (△)	△842,898	571,875
営業外収益		
受取利息	4,318	3,526
受取配当金	779	—
解約金収入	7,576	6,330
受取手数料	5,471	11,435
保険解約返戻金	10,778	—
その他	7,718	2,396
営業外収益合計	36,641	23,689
営業外費用		
支払利息	256,418	157,535
支払手数料	113,766	6,704
解約違約金	181,887	—
その他	40,515	19,944
営業外費用合計	592,588	184,184
経常利益又は経常損失 (△)	△1,398,845	411,381
特別利益		
固定資産売却益	—	10,657
関係会社株式売却益	8,600	—
投資有価証券売却益	6,995	—
その他	322	—
特別利益合計	15,917	10,657
特別損失		
減損損失	65,675	—
その他	15,270	—
特別損失合計	80,946	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,463,873	422,038
法人税、住民税及び事業税	7,157	△11,283
法人税等調整額	826,859	△2,310
法人税等合計	834,017	△13,594
少数株主損失 (△)	△17	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,297,873	435,632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,106,352	459,623
減価償却費	115,264	59,222
減損損失	98,003	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	△71,420
受取利息及び受取配当金	△7,389	△3,691
支払利息	466,460	320,545
売上債権の増減額 (△は増加)	59,590	△13,174
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	42,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,312,617	8,078,051
前渡金の増減額 (△は増加)	△140,203	—
前払費用の増減額 (△は増加)	40,308	194,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,055,376	△4,898,832
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△251,769	79,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,214	188,576
前受金の増減額 (△は減少)	△239,633	△111,294
預り金の増減額 (△は減少)	△196,764	△141,651
その他	79,329	△52,486
小計	△8,845,382	4,129,376
利息及び配当金の受取額	7,393	496
利息の支払額	△468,167	△317,311
法人税等の支払額	△1,241,829	△30,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,547,986	3,782,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	60,005
有形固定資産の取得による支出	△30,958	△365
有形固定資産の売却による収入	258,500	68,236
無形固定資産の取得による支出	△45,353	—
投資有価証券の取得による支出	△8,415	—
投資有価証券の売却による収入	202,258	—
関係会社株式の売却による収入	93,600	—
貸付金の回収による収入	446	—
その他	37,080	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,157	128,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,909,800	108,850
長期借入れによる収入	6,411,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,322,334	△4,081,419
配当金の支払額	△243,542	△752
その他	14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,754,937	△3,973,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,285,891	△62,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,870	1,930,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,978	1,868,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響を受けるとともに、建設コストの高止まりから、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。 当社グループは、従来から事業拡大のため用地の仕入れを積極的に行っていたことから継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが続いておりました。当第2四半期連結累計期間においては、従来のように積極的な事業用地の仕入れは行っておりませんが、引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。これは、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、同一地域における当社物件の競合を回避する目的で、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行ったことによるものであります。 上記のような状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。 各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指します。また、本社移転、支店閉鎖、その他経費の抑制により、支出の削減を図ってまいります。さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。 返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。 上記施策の確実な実行により、営業キャッシュ・フローの好転を図るべく取り組んで参ります。したがって、第2四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第2四半期連結財務諸表には反映しておりません。	マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響を受け、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。 これに伴う時価下落の影響により開発予定物件の事業計画が遅れております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。 当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。 各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収益力の向上を図っており、また、合理化施策により販売費及び一般管理費の削減を行っております。 さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の早期事業着手・早期販売開始に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。 返済期日が到来した金融機関からの借入金については、事業計画に合わせた返済条件の見直しについて合意を得ております。また、建設会社への工事代金の支払につきましては、各社との合意の下、販売進捗に合わせて支払を行っております。 しかし、今後、経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、当社グループの資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベス トメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	16,692,643	318,843	98	17,011,585	(26,955)	16,984,630
営業利益又は営業損失(△)	△752,059	31,427	△5,840	△726,472	3,300	△723,172

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 ・ ・ ・ 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 ・ ・ ・ マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 ・ ・ ・ ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の不動産分譲事業における営業損失が368,321千円増加しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベス トメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	15,033,007	397,372	103,203	15,533,582	(946)	15,532,636
営業利益	613,333	85,058	60,847	759,240	3,000	762,240

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 ・ ・ ・ 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 ・ ・ ・ マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 ・ ・ ・ ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

同上

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

同上

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年6月20日開催の定時株主総会決議により、欠損補填を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えております。

6. その他の情報

(1) 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
区分	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
① 不動産分譲事業			
イ 新築マンション等の分譲			
不動産売上高	16,215,646	14,291,310	88.1
販売手数料収入	103,162	308,727	299.3
ロ その他付帯事業	373,834	432,969	115.8
不動産分譲事業合計	16,692,643	15,033,007	90.1
② 不動産管理事業			
イ マンション管理	251,682	313,692	124.6
ロ その他収入	40,205	82,733	205.8
不動産管理事業合計	291,888	396,426	135.8
③ インベストメント事業	98	103,203	—
インベストメント事業合計	98	103,203	—
合計	16,984,630	15,532,636	91.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 インベストメント事業における前年同四半期比については、1,000%を超えているため記載しておりません。
4 当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高 期初契約残	戸数 区画 棟数 取扱高 期中契約数 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 期中引渡 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 期末契約残 (前年同四半期比)
不動産販売	310戸 一区画 一棟 10,011,284千円	702戸 11区画 3棟 30,058,714千円 (110.4%)	510戸 7区画 2棟 19,132,086千円 (87.4%)	502戸 4区画 1棟 20,937,911千円 (82.8%)

区分	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高 期初契約残	戸数 区画 棟数 取扱高 期中契約数 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 期中引渡 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 期末契約残 (前年同四半期比)
不動産販売	274戸 一区画 7,752,986千円	852戸 4区画 24,461,888千円 (81.4%)	724戸 2区画 20,202,626千円 (105.6%)	402戸 2区画 12,012,248千円 (57.4%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。